

## 組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針

門別町農業協同組合（以下、「当組合」という）は地域農業の振興と農家所得の向上を基本としたJA経営を目指しつつ、組合員の負託に応え、地域社会に貢献するという理念を掲げております。

この理念のもと、皆様から信頼されるJA、地域から必要とされるJAを基本とし、この金融事業活動に取り組むべく、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組の状況については、定期的に公表するとともに、より組合員、利用者本位の業務運営に資するよう、社会情勢や環境変化等を踏まえ、必要に応じて本方針を見直してまいります。

なお、共済事業は、当組合と全国共済農業協同組合連合会（以下、「JA共済連」）が、共同で事業運営しております。JA共済連の「組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針等」は、JA共済連ホームページ(<https://www.ja-kyosai.or.jp/about/fiduciaryduty/>)をご参照ください。

### 1. 組合員・利用者への最良・最適な金融商品、共済仕組み・サービスの提供

#### (1) 金融商品

貯金・ローン等をはじめとする組合員・利用者の暮らしに便利な商品、サービスを提供します。

なお、当組合は、投資性金融商品の組成に携わっておりません。

#### (2) 共済仕組み・サービス

当組合は、組合員・利用者の皆さまが、生活や農業を取り巻く様々なリスクに対して安心して備えられるよう、最良・最適な共済仕組み・サービスを提供します。

なお、当組合は、市場リスクを有する共済仕組み（例：外貨建て共済）は提供しておりません。

## 2. 組合員・利用者本位の提案と情報提供

当組合は、以下の組合員・利用者の皆さま一人ひとりに寄り添った活動に取り組めます。

### (1) 信用事業の活動

- 組合員・利用者の皆さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に応じて、貯金、ローン等の最良・最適な商品をご提案します。特に、ご高齢の組合員・利用者の皆様に対しては、ご家族も含めてご理解いただけるよう丁寧に説明を行います。
- 商品・サービスのご提案にあたっては、希望する商品やサービスの利用目的を十分に確認したうえで、商品間の比較が容易となるよう、パンフレット等を活用し分かりやすい情報提供を実施します。特に、組合員・利用者が負担する手数料・費用等の重要な情報は、丁寧に説明します。

### (2) 共済の事業活動

当組合は、以下の組合員・利用者の皆さま一人ひとりに寄り添った活動に取り組めます。

- 組合員・利用者のご意向を把握し、ライフプランにあった適切な共済仕組みの提案を行うことはもとより、組合員・利用者へ丁寧な説明を行うことを心がけることで保障内容を十分にご理解・ご納得いただき、真にご満足いただけるよう分かりやすい重要事項説明（契約概要・注意喚起事項）を実施いたします。
- ご高齢の組合員・利用者に対しては、より丁寧に分かりやすくご説明するとともに、ご契約時にご家族にもご同席いただくなど、ご高齢のご本人様だけでなく、ご家族を含め十分ご納得、ご満足いただけるようきめ細やかな対応を行います。
- 組合員・利用者のご意向・ニーズに沿った最適な仕組みを選んでいただけるよう、仕組みの特性等について、わかりやすく丁寧な説明を行い、適切かつ十分に情報提供することに努めます。
- 提案時から契約締結までの各段階において、丁寧なご意向の確認を実施します。
- 保障の加入にあたり、共済掛金の他に組合員・利用者の皆さまにご負担いただく手数料等はございません。

### 3. 組合員・利用者本位の各種手続きやアフターフォローの実施

当組合は、各種手続きの実施にあたっては、組合員・利用者の皆さまに分かりやすく丁寧なご説明を心がけるとともに、日々の接点を通じてより安心いただけるアフターフォローを実施します。

### 4. 組合員・利用者の「声」を活かした業務改善

当組合は、組合員・利用者の皆さまからいただいた「声（お問合せ・ご相談、ご要望、苦情など）」を誠実に受け止め、業務改善に努めます。

### 5. 利益相反の適切な管理

当組合は、組合員・利用者の皆さまの商品選定、保障提案にかかる情報提供にあたり、金融商品の販売・推奨や共済仕組みの提案・契約等において、組合員・利用者の皆さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」等を定め、本方針等に基づき適切に管理いたします。

### 6. 組合員・利用者本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

当組合は組合員・利用者の皆さまの信頼を獲得し、満足していただける金融商品・仕組み・サービス提供できるよう、職員の継続的・定期的な研修を実施するとともに、資格取得の支援等に取り組みます。

また、組合員・利用者本位の業務運営を実現するための人材育成等にかかる態勢を構築します。